

2010年11月22日

【報道参考資料】

ビジネス ソフトウェア アライアンス(BSA)
<http://www.bsa.or.jp>

著作権侵害に関する意識調査および
企業の組織内違法コピーに関する実態調査結果

【調査概要】

- 調査主体: ビジネス ソフトウェア アライアンス(BSA)
- 調査対象: 首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)在住で一般企業等に勤務する20~60代の男女
- 有効回収数: 上記より1,000人
- 調査方法: インターネット調査
- 調査期間: 2010年9月19日(日)~2010年9月22日(水)
- 有効回答者の属性

居住地	n	%
埼玉県	158	15.8
千葉県	169	16.9
東京都	438	43.8
神奈川県	235	23.5
全体	1,000人	100%

性別	n	%
男性	664	66.4
女性	336	33.6
全体	1,000人	100%

年齢	n	%
20才~24才	41	4.1
25才~29才	129	12.9
30才~34才	178	17.8
35才~39才	128	12.8
40才~44才	104	10.4
45才~49才	104	10.4
50才~54才	161	16.1
55才~59才	91	9.1
60才以上	64	6.4
全体	1,000人	100%

業種(10)	n	%
建設・不動産	100	10.0
製造	100	10.0
公共事業	100	10.0
金融	100	10.0
運輸・輸送	100	10.0
サービス	100	10.0
マスコミ	100	10.0
教育	100	10.0
医療	100	10.0
IT	100	10.0
全体	1,000人	100%

勤続年数	n	%
1年未満	300	30.0
1年以上5年未満	341	34.1
5年以上	359	35.9
全体	1,000人	100%

【調査結果の概要】

違法コピーを黙認する企業に対し 8 割以上のビジネスパーソンの信頼感が低下し、その 9 割以上が状況の改善に対し具体的な行動意向を有する実態が浮き彫りに

● 違法コピーを行う企業に対しては 85%以上のビジネスパーソンの信頼感が低下

(仮に)勤務先の企業で違法コピーが黙認していた場合に、「企業に対する信頼が低下する」と回答したビジネスパーソンは全体の 8 割以上に及びました。「大きく低下する(49.6%)」、「やや低下する(35.7%)」を合わせると **85.3%**)

● 組織内違法コピーに対する状況改善の意向が高い

(仮に)組織内違法コピーが黙認されている状況に直面した場合に、「状況を改善したいと思うか否か」について問う質問に対しては、「改善したいと思う」(83.6%)が、「改善したいと思わない」(11.8%)を大きく上回り、違法コピーを行う企業に対する信頼の低下が反映された結果となりました。

● 組織内違法コピーの解決の具体的な行動に対しても積極的

前記で、状況を「改善したいと思う」と回答した人に対し、(仮に)組織内違法コピーが黙認されている状況に直面した場合に取る「具体的な行動」を聞いたところ、「社内の情報提供窓口へ告知する(26.6%)」、「社外(メーカー、業界団体、警察、マスコミ)を巻き込んだ解決を図る(10.9%)」(いずれも、いわゆる「内部告発」と回答したビジネスパーソンは全体の約4割程度(37.5%)にのぼり、不正を放置せず、なんらかの具体的な行動を起こす意向が強いことが窺える結果となりました。

ただし、「IT 担当者、法務担当者、上司や経営層と協議する等、社内での解決を図る(54.0%)」の回答が最も多く、次いで、「社内の情報提供窓口へ告知する(26.6%)」など、「社外」よりも「社内で」解決を図ろうとする傾向が明らかになりました。

一方、全体の **7.3%**は「何もしない」と回答しており、その理由としては、「厄介な面倒には関わりたくないから」(59.0%)、「面倒だから」(41.0%)、「状況の改善が期待できないから」(34.4%)、「会社や上司に目を付けられたくないから」(34.4%)など、状況を改善したいという意向に反して、具体的な行動に消極的な回答も挙げられました。

● 「著作権侵害」は他の刑法犯に比べ相対的に「軽い犯罪」として認知

今回の調査では、懲役刑がいずれも「10 年以下」と規定されている犯罪行為(「恐喝」、「業務上横領」、「詐欺」、「窃盗」、「著作権侵害」)において、どの犯罪が「最も重い」と認識されているかを問いました。

その結果、「恐喝」の回答が最も多く(32.3%)、次いで、「業務上横領」(23.6%)、「詐欺」(20.9%)、「窃盗」(18.0%)となり、「著作権侵害」と回答された割合はこれらを大きく下回る、わずか **5.2%**にとどまる結果となりました。

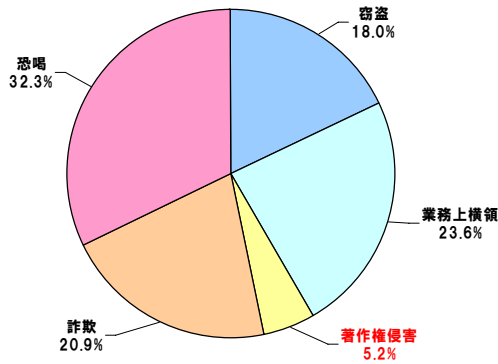
デジタル化・ネットワーク化といった急速な技術革新の進展の中で、大量かつ高品質の著作物のコピーが容易に作成され、流通することにより、権利侵害の件数や規模が増大しつつあることを背景に、2007 年 7 月には著作権保護が強化されました。

これに伴い、著作権侵害行為に対する(著作権法の)処罰規定は、「個人が 10 年以下の懲役、または 1,000 万円以下の罰金(併科可)、また、個人が法人の業務に関して行った侵害の場合は、当該法人にも 3 億円以下の罰金(両罰規定)」に厳罰化(いずれも旧法の2倍に加重)されています。

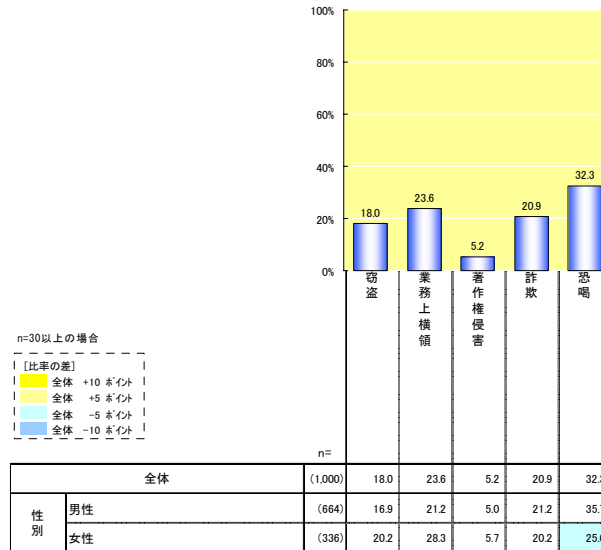
<集計詳細>

【全体】

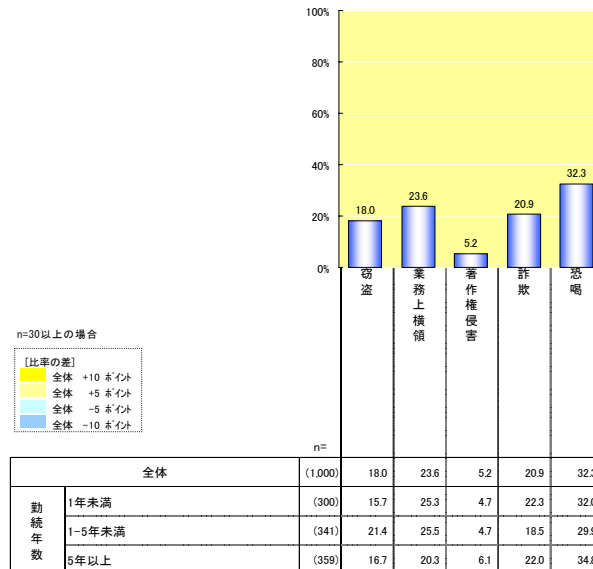
以下に列記された違法行為の最大量刑について、あなたが『刑罰が最も重いと思う犯罪』を以下の選択肢からお答えください。(ひとつだけ)
 ※以下の選択肢の中から、あなたのお気持ちに近いものをひとつお選びください。
 (n=1,000)



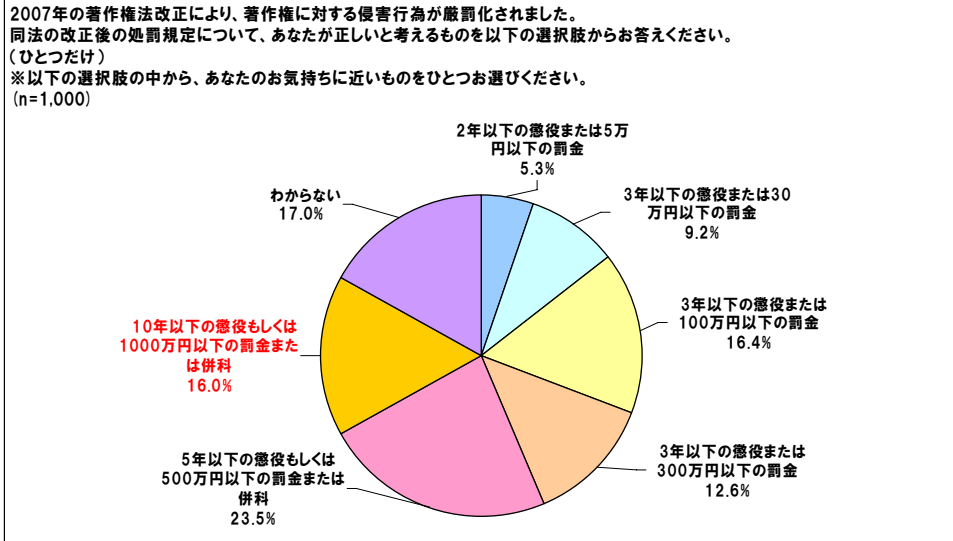
【男女別】



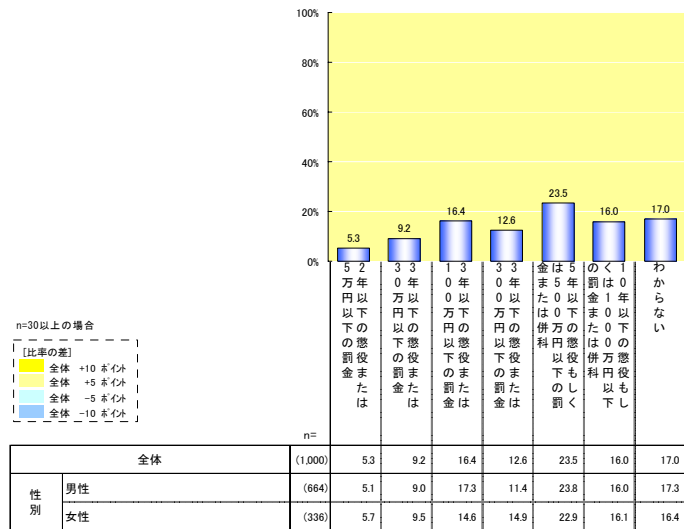
【勤続年数別】



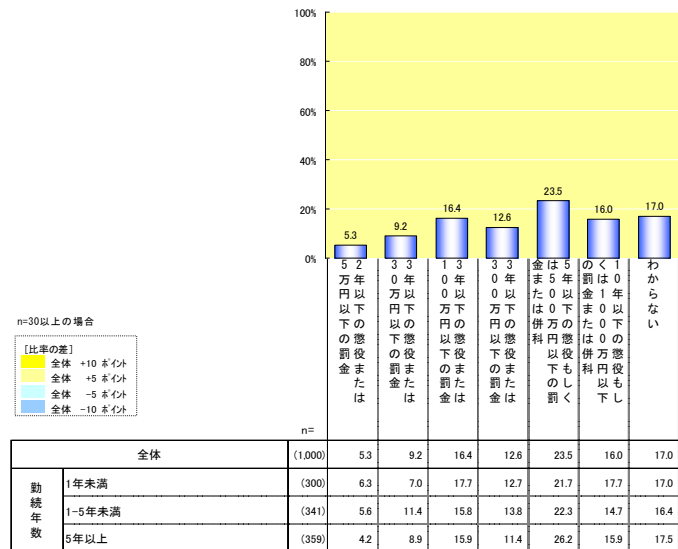
【全体】



【男女別】

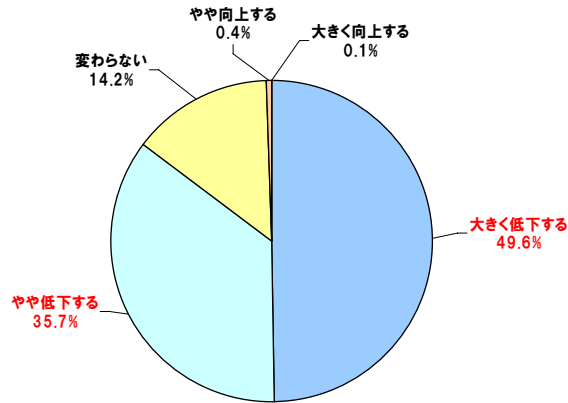


【勤続年数別】

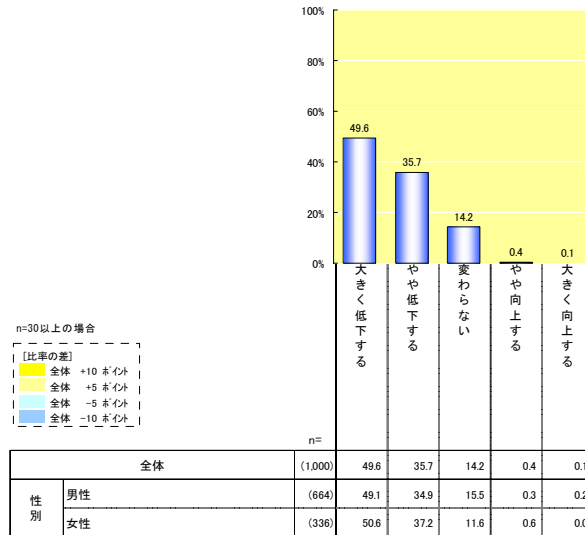


【全体】

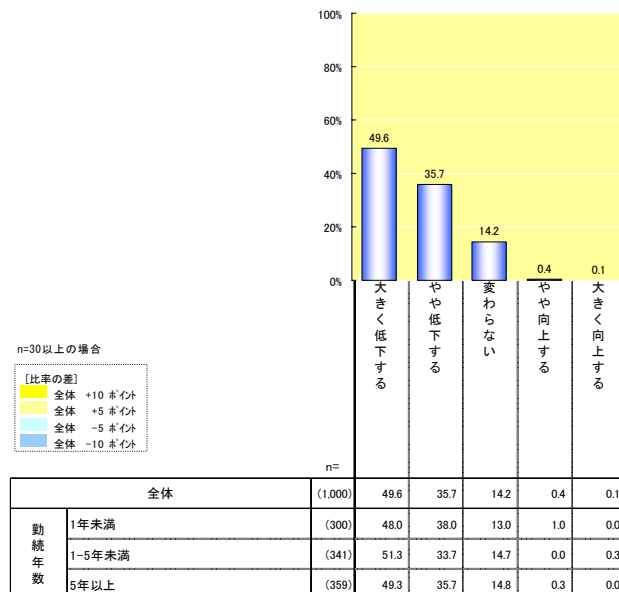
もし、あなたの勤務先のソフトウェアが違法コピーされたもので、仮にその利用が社内で黙認されていると知った場合、「あなたの会社に対する信頼感」はどのように変わりますか？以下の選択肢からお答えください。(ひとつだけ)
(n=1,000)



【男女別】

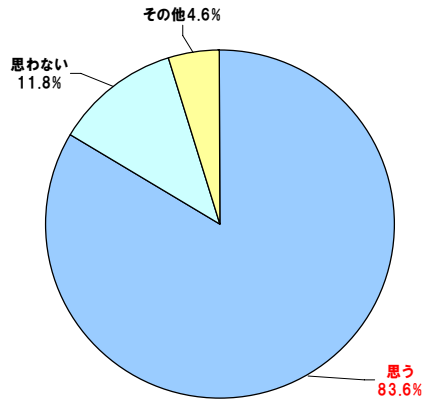


【勤続年数別】

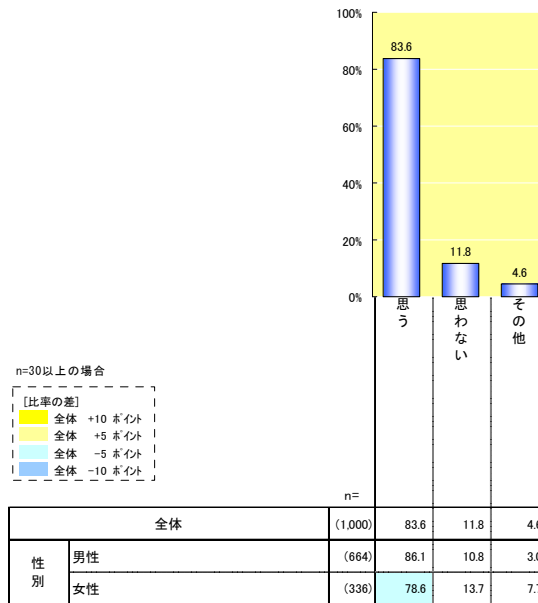


【全体】

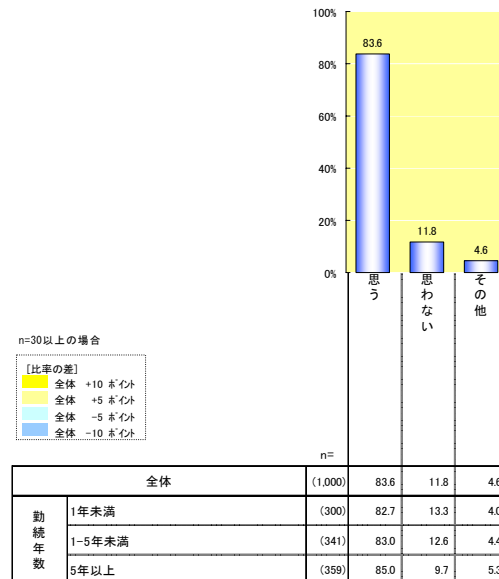
もし、あなたの勤務先の会社でソフトウェアの違法コピーが行われていたら、状況を改善したいと思いますか？以下の選択肢からお答えください。(ひとつだけ)
(n=1,000)



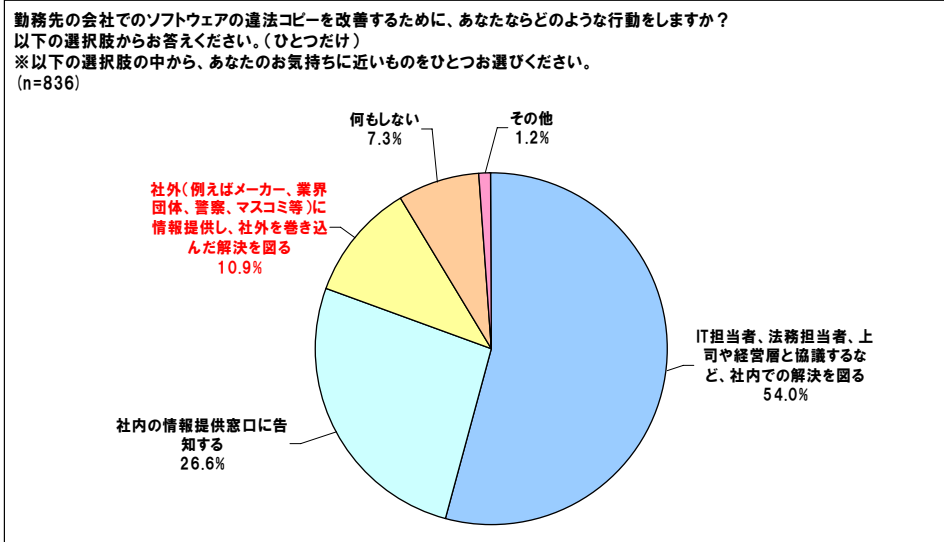
【男女別】



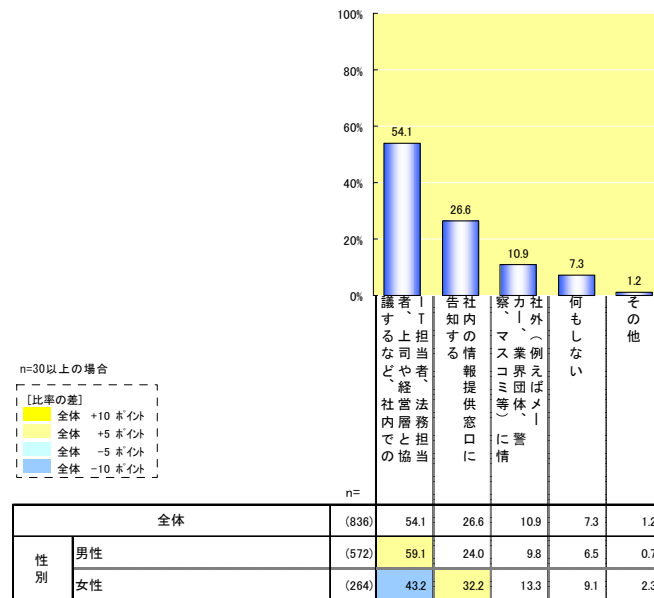
【勤続年数別】



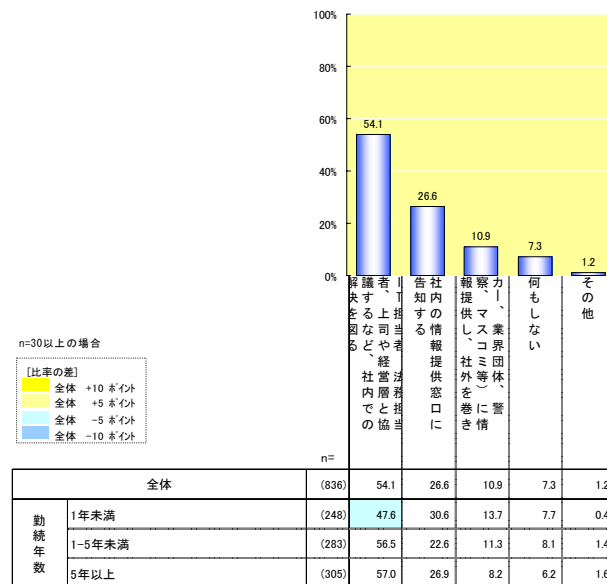
【全体】



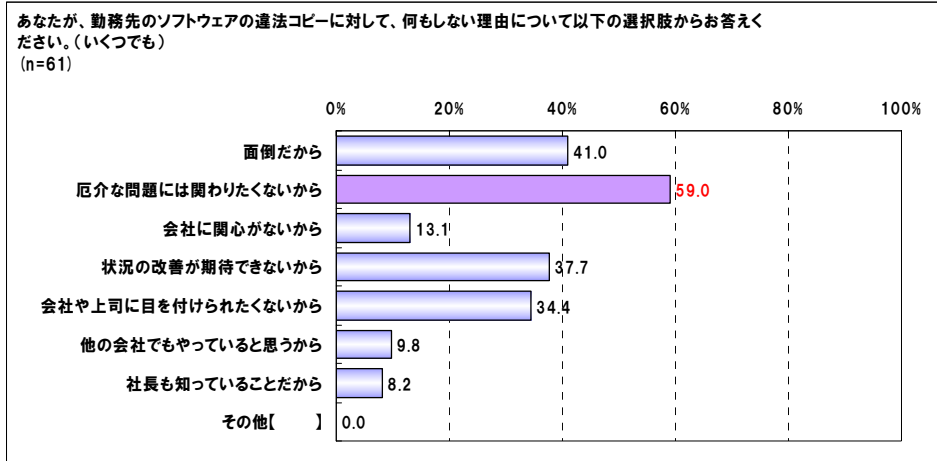
【男女別】



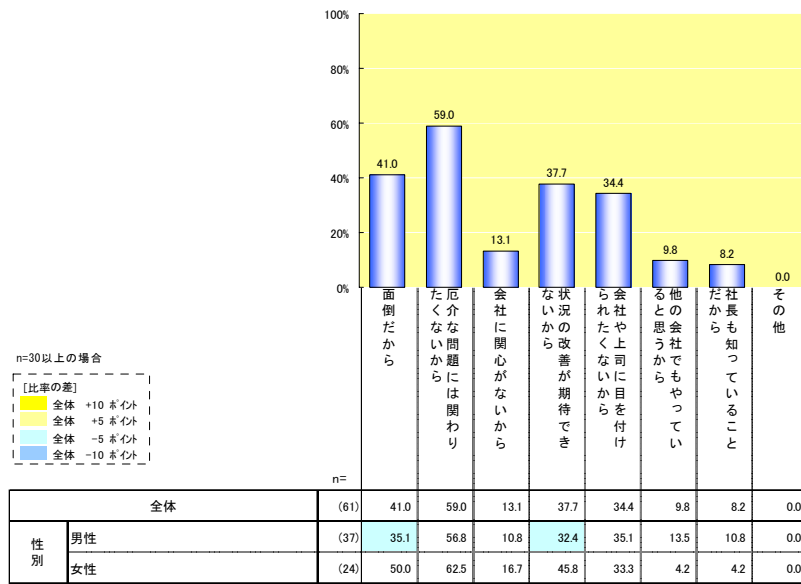
【勤続年数別】



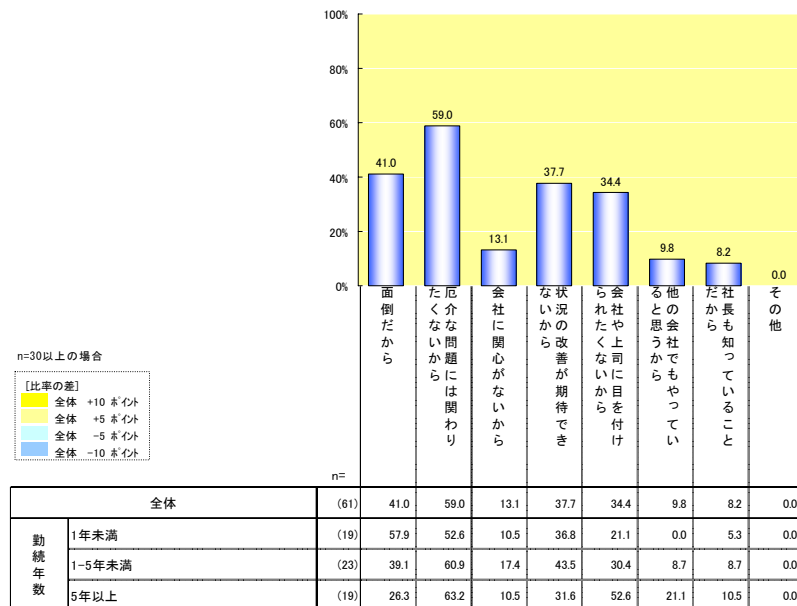
【全体】



【男女別】

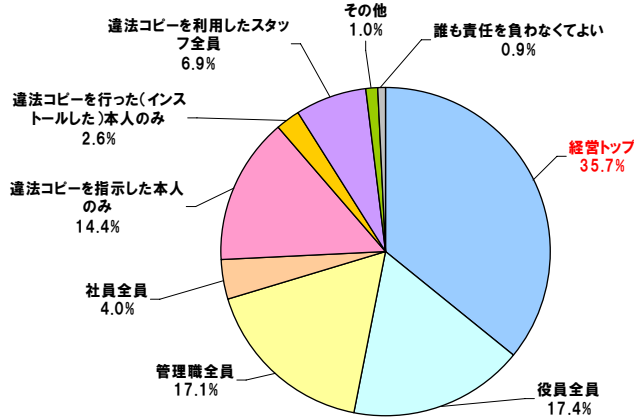


【勤続年数別】

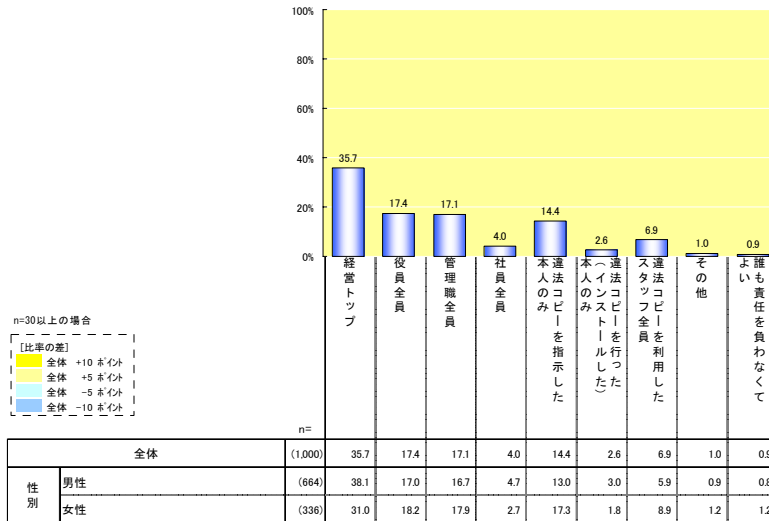


【全体】

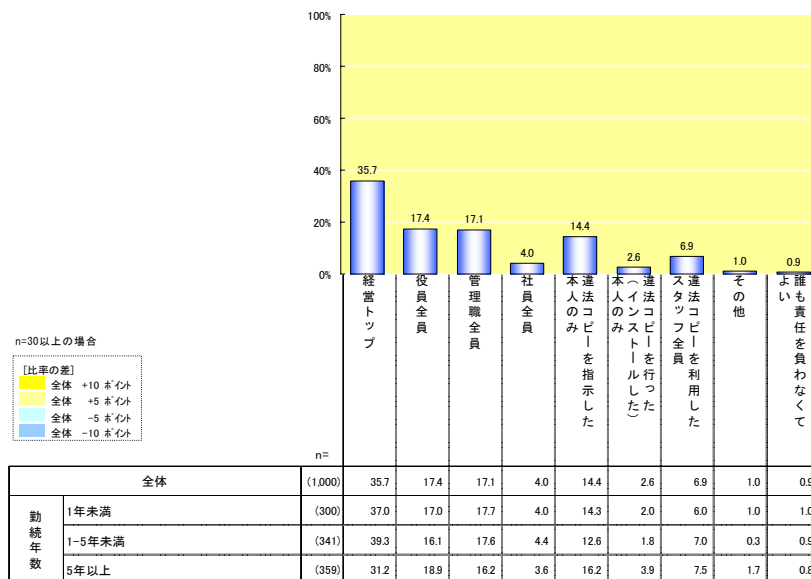
ソフトウェアの組織内違法コピーによるこれまでの著作権法違反事案では、会社としての損害賠償責任はもちろん、代表取締役個人として損害賠償責任が認定された判例もあります。もし、あなたの勤務先で違法コピーが発覚した場合、会社以外の個人では、誰が最も重い損害賠償責任を負うべきだと思いますか？以下の選択肢からお答えください。(ひとつだけ)
(n=1,000)



【男女別】



【勤続年数別】



組織内違法コピーについて

企業や官公庁、教育機関、医療機関など、複数のコンピュータでソフトウェアを使用する組織における違法な複製行為が「組織内違法コピー」であり、現在日本国内において最も多く行われているとみられる違法コピーです。具体的には、1台のコンピュータのみで使用することが許諾されたソフトウェアのパッケージを、複数台のコンピュータにインストールするような行為がこれに該当します。

「違法告発.com」について

「違法告発.com」(イホウコクハツwww.145982.com)は、組織内違法コピーの実態と情報提供の安全性等を広く訴求することを目的としたマイクロサイトです。過去の通報案件をヒントに組織内違法コピーの手口を読み切り漫画で紹介する「違法コピーのある風景」、BSA日本担当顧問が情報提供の安全性やポイントをお答えする「BSAへの情報提供が安心な4つの理由」、違法コピーの通報経験者へのアンケートをもとに、通報から違法コピー状態の改善までの貴重な体験談まとめた「私が決断した理由」の、3つのコンテンツから構成されています。

BSAについて

ビジネス ソフトウェア アライアンス(BSA)は、世界 80 カ所以上の国や地域でビジネスソフトウェア業界の継続的な成長と、安全で信頼できるデジタル社会の実現を目指して、政策提言・教育啓発・権利保護支援などの活動を展開している非営利団体です。BSAは急成長を遂げるビジネスソフトウェア 業界をリードする企業で構成されています。1988年の米国での設立以来、常に政府や国際市場に先駆け、世界のビジネスソフトウェア業界とそのハードウェア・パートナーの声を代表する組織として活動をつづけ、教育啓発、および著作権保護、サイバーセキュリティ、貿易、電子商取引を促進する政策的イニシアティブを通して技術革新の促進に努めています。BSAのメンバーには、アドビシステムズ、アジレント・テクノロジー、アルティウム、アップル、Aquafold, ARM, Arphic Technology, オートデスク, Autoform, AVEVA, ベントレー・システムズ, CNC/Mastercam, コーレル, Dassault Systèmes SolidWorks Corporation, Embarcadero, Frontline PCB Solutions- An Orbotech Valor Company, マイクロソフト, Minitab, NedGraphics, Parametric Technology Corporation, Progress, Quest Software, Scalable Software, シーメンス, サイバース, シマンテック, テクラおよび The MathWorks が加盟し、活動を行っています。詳しくは、BSA日本のウェブサイトwww.bsa.or.jp、または、BSA米国本部のウェブサイトwww.bsa.org/usa/ (英語)をご覧ください。

【本件に関する報道関係者のお問い合わせ先】

BSA 日本 PR 事務局 (MS&L Japan 内)

担当: 尾股、鎌田、竹内

TEL: 03-5759-5871 E-mail: bsa@jp.mslworldwide.com

【媒体掲載時の読者の方々のお問い合わせ先】

ビジネス ソフトウェア アライアンス (BSA) URL: <http://www.bsa.or.jp>

「違法告発.com」 URL: イホウコクハツ<http://www.145982.com>